

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

トランプ政権は「米国インフラ再建プラン」を発表

【要旨】

- ◇ 今週（6月5日～9日）は、トランプ政権のなかで“インフラ週間”と位置付けられ、これまであまり進展の無かった政策課題である「インフラ投資の拡大」に向けたイベントが相次ぎ、「米国インフラ再建プラン」も発表された。
- ◇ 「米国インフラ再建プラン」では、①「インフラプロジェクトの平均認可期間を短期化する」、②「向こう10年間でインフラ投資を1兆ドル拡大するために、連邦政府が2,000億ドル支出する」、③「連邦政府は、州地方政府のインフラ再建の邪魔をしないようにする」の3つの方針が示された。
- ◇ 「米国インフラ再建プラン」は依然として具体性に欠けており、今後詳細を確認していく必要がある。ただ、何れにしても連邦政府支出が2,000億ドルに止まるなかで1兆ドルのインフラ投資の実現は難しいとみられるほか、予算教書を見ると、目先2018会計年度の連邦政府による追加的なインフラ支出は50億ドルしか予定されておらず、少なくとも短期の景気刺激効果は限られそうだ。足元の米国経済は良好であるため、景気刺激効果が限られる点は問題では無いが、インフラ投資拡大による「中長期の生産性向上」、「格差対策」等があまり期待出来ないようだと思わしくない。
- ◇ 今後について、チャオ運輸長官は今週、9月末までに議会へインフラ関連法案が提出されるようにしたいと述べている。見込まれるインフラ関連法案は大規模ではなくなりつつあるため、議会が法案を可決するハードルはそれほど高くないとみられるが、オバマケア代替法案や税制改正等が優先して審議されることから、成立のタイミングは引き続き不透明である。

トランプ政権は6月5日～9日を“インフラ週間”と位置付け

今週（6月5日～9日）は、トランプ政権のなかで“インフラ週間”と位置付けられ、これまであまり進展の無かった政策課題である「インフラ投資の拡大」に向けたイベントが相次いだ。具体的にはトランプ大統領は、まず5日に、航空管制システムの管理を連邦航空局（FAA）から民間の非営利法人へ移管する案を発表。7日には、オハイオ州シンシナティでインフラ再建をテーマとした演説を実施し、8日には、ホワイトハウスに知事や市長を集めてインフラ再建についての意見交換会（インフラサミット）を開催。9日には、運輸省を訪問し、建設認可プロセスを短期化するために2つの政府オフィスを新設することを発表した。また、トランプ政権としての「米国インフラ再建プラン」も今週発表している。

「米国インフラ再建プラン」を発表

発表された「米国インフラ再建プラン」では、①「インフラプロジェクトの平均認可期間を短期化する」、②「向こう10年間でインフラ投資を1兆ドル拡大するために、連邦政府が2,000億ドル支出する」、③「連邦政府は、州地方政府のインフラ再建の邪魔をしないようにする」の3つの方針が示された（第1表）。

第1表:トランプ政権が今週発表した「米国インフラ再建プラン」

①規制緩和等により、インフラプロジェクトの平均認可期間を10年から2年へ大幅に短期化	
②向こう10年間で1兆ドルのインフラ投資拡大に向けて、連邦政府が2,000億ドル支出	
・インフラを21世紀型に変革する斬新なプロジェクト（transformative projects）へのローンと助成金（例：航空管制システムの民営化）	150億ドル
・地方（Rural America）における壊れた橋、道路、水路の再建のための助成金	250億ドル
・州や都市が固有のインフラ課題に対処するための助成金	1,000億ドル
・TIFIA（Transportation Infrastructure Finance and Innovation Act）法下で建設された様な適格プロジェクトへのローン提供	-
③連邦政府は、州地方政府が固有のインフラ課題に対処することの邪魔にならないようにする	

（資料）ホワイトハウス資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インフラプロジェクト認可期間の短期化を目指す

①の「プロジェクト認可期間の短期化」について、トランプ大統領は7日の演説で、過去の大規模なインフラプロジェクトであるゴールデンゲートブリッジは4年、フーバーダムは5年で完成したにも関わらず、現在は、大規模なインフラプロジェクトが認可を取得するだけで10年かかるケースがあると言及。また、8日のインフラサミットにおいても、米国で高速道路を建設する場合、平均16の認可を得る必要があり、10の連邦政府機関が関与し、認可を得るだけで10年以上かかり得ると述べている。

トランプ政権は、プロジェクト認可期間を短期化するために、環境関連を中心とした規制緩和に加えて、前述した2つの政府オフィス新設や、認可の進捗を人々が確認できるオンライン上のダッシュボード設置等を行う予定である。

プロジェクト認可期間が長期に亘る点は、これまでも米国で問題視されており、短期化を目指す政策の方向性自体は妥当と言えるだろう^(注1)。

(注1) インフラプロジェクト認可期間の「10年から2年への大幅な短期化」は、シンクタンク「コモン・グッド」のフィリップ・ハワード氏が提案していた。

インフラへの連邦政府支出では、地方へ配慮する姿勢を示す

②について、連邦政府の支出が（1兆ドルでは無く）2,000億ドルに止まる点は、5月23日発表の予算教書で示されていた通りであった^(注2)。残りの8,000億ドルは、州政府や地方自治体の拠出、民間資金を呼び込むことで実現を目指すとしており、規制緩和等で可能になったインフラ案件、例えばキーストーン・パイプライン等もインフラ実績にカウントされることになりそうだ。インフラ投資拡大について、トランプ大統領の選挙期間中の主張は、大規模な連邦政府支出を念頭に置いたものだったとみられるが、議会で共和党が多数を占めるなかでの実施はやはり難しいようだ。

連邦政府が支出する2,000億ドルの具体的内容については、今回、そのうち1,400億ドルの“イメージ”だけが示された。「州や都市が固有のインフラ課題に対処するための助成金」（1,000億ドル）、「地方（Rural America）における壊れた橋、道路、水路の再建のための助成金」（250億ドル）、「インフラを21世紀型に変革する斬新なプロジェクト^(注3)」（150億ドル）である。

一般に、インフラ投資で民間資金を多く活用することになれば、収益性が重視されるため、都市部のインフラへ資金が供給されやすく、地方のインフラへは資金が供給されづらくなる。トランプ大統領のコアな支持者層である、地方の「忘れられた人々」に配慮するためには、2,000億ドルの連邦政府支出のなかに地方を重視したプログラムを含める必要があり、そのような内容が盛り込まれている。また、今週のトランプ大統領やペンス副大統領の演説でも、インフラ再建で地方へ配慮する姿勢が示されている。

(注2) 予算教書では、国防費以外の裁量的支出の抑制等が盛り込まれており、その中にはインフラ関連も含まれている。そのため、仮に予算教書がそのまま実現した場合には、インフラ投資の増加幅は2,000億ドルよりも小さくなる可能性が高い。

(注3) 「斬新なプロジェクト」とは、例として5日に発表された「航空管制システムの民間への移管」が挙げられている。航空管制システムの移管は、管制システムの向上やコスト削減を企図したインフラ再建築である。

インフラ投資拡大による短期の景気刺激効果は限られる見通し

「米国インフラ再建プラン」は依然として具体性に欠けており、今後詳細を確認していく必要がある。ただ、何れにしても連邦政府支出が2,000億ドルに止まるなかで1兆ドルのインフラ投資の実現は難しいとみられるほか、予算教書を見ると、目先2018会計年度の連邦政府による追加的なインフラ支出は50億ドルしか予定されておらず、少なくとも短期の景気刺

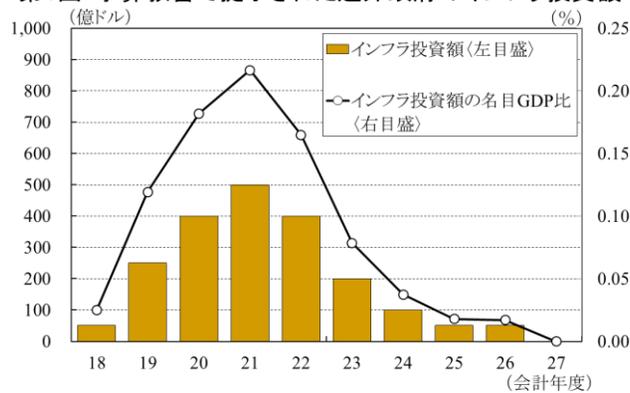
激効果は限られそうだ（第1図）^(注4)。足元の米国経済は良好であるため、景気刺激効果が限られる点は問題では無いが、インフラ投資拡大による「中長期の生産性向上」、「格差対策」等があまり期待出来ないようだと思わしくない^(注5)。

今後について、チャオ運輸長官は今週、9月末までに議会へインフラ関連法案が提出されるようにしたいと述べている。見込まれるインフラ関連法案は大規模ではなくなりつつあるため、議会が法案を可決するハードルはそれほど高くないとみられるが、オバマケア代替法案や税制改正等が優先して審議されることから、成立のタイミングは引き続き不透明である。

(注4) 連邦政府によるインフラ投資額は、2021会計年度に最も拡大する(500億ドル)。

(注5) インフラ投資拡大の経済的影響については、2016年3月25日付 Weekly ご参照。

第1図: 予算教書で提示された連邦政府のインフラ投資額



(注)『名目GDP』は、予算教書で提示された見通しを使用。『インフラ投資額』は、合計で2,000億ドル。

(資料)米国行政管理予算局資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2017年6月9日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.